

## 第 1 回産学官連携サミットについて（報告）

産学官の連携を強化・推進するため、我が国初の試みとして産業界、大学・研究機関等のトップが一堂に会し、対話・交流する全国規模の「産学官連携サミット」を 11 月 19 日東京で開催。

本サミットは、午後からのシンポジウムと夕刻のレセプションの 2 部構成で、相互理解の増進と信頼関係の構築を目指し、活発な議論や交流を実施。

シンポジウムの成果として「第 1 回産学官連携サミット共同宣言」を採択。本サミットを通じて産学官連携の重要性についての共通認識を関係者間で確認し、一層の推進に向け前進する意思決定。

なお、各地域においても産学官連携サミットを展開中。

(1)主催：内閣府、経済団体連合会、日本学術会議

(2)共催：文部科学省、経済産業省

(3)日時、場所

・ 11 月 19 日（月） 13:30～19:00

・ 経団連会館

(4)プログラム

シンポジウム

主催者挨拶

尾身幸次 科学技術政策担当大臣

今井敬 経済団体連合会会長

吉川弘之 日本学術会議会長

基調講演

「今後の産学官連携のあり方について」

佐々木元 総合科学技術会議産学官連携プロジェクト座長

（日本電気㈱会長）

「大学改革と産学官連携」

井村裕夫 総合科学技術会議議員

## パネルディスカッション

### 「産学官連携体制の確立に向けて」

#### ・共同議長

(株)日立製作所社長

(経団連産業技術委員会共同委員長)

日本学術会議会長

庄山 悦彦

吉川 弘之

#### ・パネラー

本田技研工業(株)社長 (経団連副会長)

宝酒造(株)副社長

(株)先端科学技術インキュベーションセンター社長

東北大学未来科学技術共同研究センター教授

東海大学医学部長 (日本学術会議副会長)

吉野 浩行

加藤郁之進

山本 貴史

大見 忠弘

黒川 清

#### ・特別参加

科学技術政策担当大臣

総合科学技術会議産学官連携プロジェクト座長

総合科学技術会議議員

尾身 幸次

佐々木 元

井村 裕夫

#### 主な論点

「異分野交流の重要性」

「大学発ベンチャーの創出」

「産学連携の国際化」

「地域における科学技術振興」

「大学改革の推進」

「私学の財政基盤強化」 等

#### サミット共同宣言採択 (別紙)

#### レセプション

挨拶 小泉純一郎 内閣総理大臣

遠山敦子 文部科学大臣

平沼赳夫 経済産業大臣

(参考)

## 第1回産学官連携サミット 参加者数

	シンポジウム	レセプション
産業界	108名	104名
大学	99名	91名
国研、独立行政法人、 特殊法人等	41名	38名
日本学術会議	11名	11名
関係府省	29名	61名
国会議員等		16名
マスコミ (論説委員等)	13名	13名
合計	301名	334名

〔 その他  
取材 約50名  
事務局 約30名 〕

## 地域産学官連携サミット

10月20日の九州地域(福岡市)、11月5日の近畿地域(大阪市)に続き、13年度内に全地域で順次開催。日本中で産学官連携の機運を盛り上げる一大国民運動を展開。

〔 北海道地域 : 札幌市 13年12月1日(土)  
中部地域 : 名古屋市 12月15日(土)  
東北地域 : 仙台市 14年1月26日(土)  
中国地域 : 広島市 2月2日(土)  
沖縄地域 : 那覇市 2月16日(土)  
四国地域 : 高松市 2月23日(土) 〕

## 第一回産学官連携サミット共同宣言

今日、人類は世界に頻発する秩序の乱れと地球環境の劣化に直面している。各国が連携してその解決の方法を模索し、活動を始めるべき時期が到来した。一方、我が国においては、経済の再生を目指す、国際的な競争力を高め、産業の空洞化に打ち勝つていく必要に迫られている。これらの状況に対応するために、科学技術とそれに基礎をおく新しい産業が中心的役割を果たすべく期待されている。

高度経済成長の過程で、大きな潜在力を蓄積することとなった我が国の責務は、地球的課題を解決するために、個人の自由な発想と創造力を育み、大胆にチャレンジできる柔軟な社会を築きつつ、その潜在力を十全に活用することである。それは、二十一世紀の我が国の立国理念である「科学技術創造立国」への道を更に推し進め、基礎研究の充実と研究成果の活用を通じてわが国の産業競争力を強化することにより可能となる。

潜在力は大学等の研究能力と産業の生産能力の内にある。いま、その潜在力を現実のものとして発揮させるために、長い間その重要性が言及されながら、制度の硬直性と当事者の積極性の不足によって十分には進まなかった我が国における産学官連携を飛躍的に進展させることが急務である。

本日のサミット参加者は、このよつな共通の認識に立ち、今後のイニシアティブを以下のように設定し、全力で取り組むものとする。

### 一 産のイニシアティブ

研究開発の自前主義から脱却し、大学等の知的ポテンシャルの積極的活用による新技術・サービス創出を促進する。  
企業トップが大学等との連携を経営戦略上明確に位置付け、研究開発面の連携、人材交流の促進を図る。

### 二 学のイニシアティブ

大学等の教育研究の進展のためにも企業との連携を強化することは極めて重要であるとの基本姿勢を確立し、組織としての対応を強化する。  
国立大学の非公務員型法人に移行することを目指すなど、改革を進めることにより、産学官連携に関して国公私を通じた大学の自主的、自律的かつ柔軟な運営を展開する。

### 三 官のイニシアティブ

産学双方の使命を尊重し活発な相互連携を促進するため制度改革を積極的に進めるとともに、大学発ベンチャーの育成や地域の科学技術振興など各種施策を強力に推進する。

### 四 産学官連携サミットの定期的開催

産学官の相互理解と信頼関係の樹立を図るため、引き続き「産学官連携サミット」を開催する。

平成十二年十一月十九日

右宣言する。

科学技術政策担当大臣 尾身 幸次  
経済団体連合会会長 今井 敬  
日本学術会議会長 吉川 弘之